# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

## BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

54/68 (C) Derwent AN - 1985-314089 [50] XA - C1985-135766 - Compsns. for semi-rigid polyurethane foams - comprise glycol(s), poly:ol(s), crude di:phenyl-methane di:isocyanate and mono:alcohol(s) - A25 A95 - (DNIN ) DAINIPPON INK & CHEM KK - 2 NP NC - 1 - JP60219220 PN A 19851101 DW1985-50 8p \* - JP91070735 B 19911108 DW1991-49 AP: 1984JP-0075745 19840417 PR - 1984JP-0075745 19840417 - JP60219220 A CCompsns. comprise (A) glycols having molecular wt. of 60-50U and contg. 2 OH gps., (B) organic polyols having molecular wt. of 500-10,000 and contg. 2 to 3 OH gps., (C) crude diphenylmethane diisocyanate (MDI) having average functional gp.-number of 2.2-3.0 and (D) monoalcohols under the conditions that (C) and (D) satisfy the relationship of n-a = 2-2.2 (where n is average functional gp.-number of (C); a is mole number of (D) per mole (C) and equiv. ratio of total active hydrogens to total isocyanate gps. is

- ADVANTAGE - Compsns. have improved elongation, tear strength and bending resistance. The polyurethane foams obtd. from the compsns. are used for car parts, e.g., arm rests, bumpers, steering wheels, and as microcellular urethanes. (0/0)

1:0.9-1.1.

## 19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

## 母 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60-219220

@Int\_Cl\_4

識別記号 101

CHR

庁内整理番号

匈公開 昭和60年(1985)11月1日

C 08 G 18/65

18/65 18/76 7019—4 J 7019—4 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

図発明の名称

半硬質ポリウレタンフオーム用組成物

②特 願 昭59-75745

20出 願 昭59(1984)4月17日

砂発 明 者 若 林

清 孝

泉大津市条南町4-17

切発 明 者 石 賀

博 行 東大阪市川又1-76-2

⑩発 明 者 河 合

博 堺市大浜南町 3-1-13-1001

大日本インキ化学工業

東京都板橋区坂下3丁目35番58号

株式会社

砂代 理 人

願人

创出.

弁理士 高橋 勝利

明 細 想

1. 発明の名称

半硬質ポリウレタンフォーム用組成物

- 2. 特許請求の範囲
- (C) 平均官能恭数 2.2 ~ 3.0 の租製ジフェニルメタンジイソシアネート(租製 MDI)、
- (D) モノアルコール類

とからなり、かつ粗製 MDI とモノアルコール類との関係が 2.0 ≤ n - a ≤ 2.2 ( n は粗製 MDI の平均官能基数、 a は粗製 MDI 1 モルに対するモノアルコールのモル数を示す)であり、全活性水架と全イソシアネート 遊との当畳比が 1 : 0.9 ~ 1.1 である半硬質ポリウレタンフォーム用組成物。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、半便質ポリウレタンフォーム用組成 物に関するものである。 更に詳しくは、特定の組成により伸度、引裂強度、耐屈曲性の改善された半硬質ポリウレタンフォーム用組成物に関する。

( 従来技術 )

半硬質ポリウレタンフォームは、ポリウレタン 树脂以外の樹脂で皮膜状に成形された型内に注入 猪心し、発泡成形される場合が多く、 特に自動車 のアームレスト、サンパイザー、パンパー、ステ アリングホイール、ヘッドレスト等の自動車部品 及び内装材用として使用されている。

この半便質ポリウレタンフォームは、断熱材、合成木材等に使用されている便質ポリウは生を要なり、伸度、引製強度、耐圧を受ける。従っる為に架橋構造を必要としない。である。従って、硬質ポリウレタンフォームを担め、であるシンスを担め、では使用されず、官能基数が2.2~3.0の租製のフェニルメタンジイソシアネート(以下純MDIと言う)、

And the profit particular to a

或いは官能基数が 2.1~2.2 のカルボジイミド変性 ピッフェニルメタンジインシアネート (以下カルボジイミド変性 MDIと質り)の単独或いはこれらの混合物、もしくはこれらのプレポリマーの形で使用されているのが現状である。しかしこれらの納 MDI、カルボジイミド変性 MDI 等は非常に高低でありしかも 0 で~室温 で 10 化する 為に使用前に 力 M 路 存解する 等 煩雑で あり、 又 宜温 付近での 保存 安定性に欠け、 MDI の 2 量体 等の生成による不 6 解物の発生などの欠点があった。

#### (発明の構成)

本発明者らは、上記欠点を改良するために鋭意研究した結果従来もまり使用されていなかった官能基数 2.2~3.0 である粗製 MDI を用いることにより伸度、引裂強度、耐瓜曲性に優れた半硬質ポリウレタンフォーム用組成物を見い出し、本発明を完成するに至った。

即ち、本発明は(A)分子最 6 0 ~ 5 0 0 の水酸基 を 2 個有する低分子量グライコール、(B)分子量 5 0 0 ~ 1 0.0 0 0 の水酸菇を 2 ~ 3 個有する有 機ポリオール、(c) 平均官能基数 2.2 ~ 3.0 の租製MDI、(D) モノアルコール類とからなり、かつ租製MDI とモノアルコール類とのモル比が
2.0 ≤ n - a ≤ 2.2 ( n は租製 MDI の平均官能基数、a け用製 MDI 1 モルに対するモノアルコールのモ

■ は粗製 MDI 1 モルに対するモノアルコールのモル数) であり、全活性水素と全イソンアネート 茲との当量比が 1 : 0.9~1.1 である半硬質ポリウレタンフォーム用組成物を提供する。

本発明(A) 成分の分子母が 6 0 ~ 5 0 0 のグライコールとしては、エチレングライコール、プロピレングライコール、プチレングライコール、 ツエチレングライコール、ペンタンジオール、ヘキサンジオール、ピスヒドロキシベンセン、メチレンピスヒドロキシベンセン等の分子母が 5 0 0 以下の水酸基を 2 個有する化合物及びこれらの混合物である。

本発明の(B) 成分の分子量が 5 0 0 ない し 10000 のポリオールとしては、反応開始剤に、水、プロピレングライコール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ヘキサントリオールなどのような少

なくとも2個以上の活性水素菇を有する化合物を 出発原料として、これにプチレンオキシド、プロ ピレンオキシド、エチレンオキシド等に代表され るアルキレンオキシドを単独で、または併用して 付加重合させたポリエーテルポリオール又は、と れらのポリエーテルポリオール中でアクリル或い はスチレンをグラフト重合させたいわゆるポリマ ーポリオール、或いはこれらのポリエーテルポリ オールとポリマーポリオールの混合物、および、 アジピン酸、セペチン酸等の二塩基酸の1種また は2種以上とエチレングライコール、ジエチレン グライコール、プロピレングライコール、プチレ ングライコール、トリメチロールプロペン、グリ セリン等の多価アルコールの1種または2種以上 とを化学量論的に過剰に反応させて得られた末端 **化水酸盐を有するポリエステルポリオール、カブ** ロラクトンを開環重合して得られるポリカプロラ: クトンポリオール、上記ポリエステルを反応開始 剤として、エチレンオキシド、或いはプロピレン オキシドを付加重合して得られるポリエステルポ

リエーテルポリオール等である。 これらのポリオールは分子最 5 0 0 ~ 1 0,0000 のものが好ましく、特に、水酸 基を 2 個有するポリエーテルポリオールは 5 0 0 ~ 3,000、水酸 基を 3 個有するポリエーテルポリオールは 3,000~10,000、ポリエステルポリオール及びポリカプロラクトンポリオールは 5 0 0 ~ 3,000、ポリエステルポリエーテルポリオールは 1 0 0 0 ~ 3 0 0 0 のものが好ましい。

本発明の(D) 成分の水酸基を 1 個のみ有するモノアルコール類として好適なものは分子量が 3 0 0 以下であり、炭素原子 1 ~ 1 8 個を有する脂肪族、脂漿族もしくは芳香族の 1 価アルコールまたは炭素原子 2 ~ 4 個より成るモノまたは ジアルキレングライコールのモノアルキルエーテル、もしくはモノ脂肪酸エステル等であり、例えば、メタノー

A contract of the second of the

ル、エタノール、イソプロパノール、ステアリル アルコール、ベンジルアルコール、ハイドロキノ ンモノメチルエーテル、ジエチレングライコール モノエチルエーテル等及びこれらの混合物である。

本 発明の(C) 成分の平均官能 基数 2.2~3.0 の祖製 MDI は、25~65 重量 多のポリメチレンポリフェニルポリイソシアネートを含む祖製 MDI であることが超ましい。ポリメチレンポリフェニルポリイソシアネートは、そのインシアネート 務官能基数が2より大きく、これを25~65 重量 多合むことにより根型 MDI の平均インシアネート官能基数は通常 2.2~3.0 となる。

より小さい場合は、 ねられる半硬質ポリウレタンフォームの分子量が充分高くならない為に、 抗張力、 成型性に劣る等の欠点が生じる。

本発明の半便質ポリクレタンフォームを得る方法は特に限定しない。全ての化合物を同時に混合することも可能であり、モノアルコール類をあらかじめ租製 MDI と反応せしめ、その後他の化合物

と混合することも可能である。

ポリウレタンフォームの生放反応を促進する為 には該反応の触媒として公知の化合物の任意のも のを使用することが出来る。例えばジプチルチン オキサイドの様なシアルキル鴟化合物、シブチル チンジラウレイトの様な有機酸の錫塩、トリエチ レンジアミン、N.N.N'.N' - テトラメチルヘキサメ チレンジアミンの様な第三极アミンを触媒として 用いることが出来る。緑加畳はポリオール100 重撮部に対し、0.05~2.0 重量部(以下船と略 す)が避ましい。又ジアルキル錫化合物、有侵限 の鯣塩の場合 0.05~0.5部が好ましい。発泡剂 としては、水以外にトリクロルモノフルオルメタ ン、ジクロルジフルオルメタン等の様なハロゲン 化炭化水素を用いることが出来る。低加量はポリ オール100部に対し、水の場合は0.1~1.0部、 トリクロルモノフルオルメタンの様なハロゲン化 炭化水素の場合は5~25部が適当である。

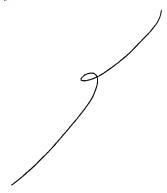
整 泡剤の添加が必要な場合は、例えばシリコン L - 5 4 0 , D C - 1 9 3 (U.C.C) の様なアルキ レンポリエーチル変性シリコン系界面活性剤を使用するととが出来る。その添加量はポリオール 100部に対し、0.1~1.0部が適当である。 (産業上の利用分野)

### ( 実施例)

次に実施例により本発明を説明するが、文中 「部」は重量基準であるものとする。

### 突施例1

市版の粗製 MDI(NCO 多 = 3 1 多、イソンアネート官能基数 2.5 )10008を温度計、 搅拌機、 滴下ロート及び N2 ガス導入口を備えた 4 ツロフラスコに入れ、 液温を 4 0 ℃に保 ち、 モノアルコールの 1 種であるメタノールを扱 - 1 の割り合いで3 0 分間にわたって滴下し、 滴下終了後 6 0 ℃の温度で3 時間かきまぜて反応を完結させた。 得られた反応生成物であるメタノール変性粗製 MDIの性状及び、理論イソシアネート官能基数は 要 - 1 の通りである。



- 1 メタノール変性徴製MDI

インフネート 相製 MD 1 仕込み監(9) (理論をル数) メタノール仕込み最(9) (モル数) n - a 理論イソンフネート 目能 差数 NCO 多	A 1000 (2.95) 0 (0) 2.5 2.5	B 1000 (2.95) 9.4 (0.294) 2.4 2.4 2.95	C 1000 (295) 28.3 (0.884) 2.2 2.2 2.5 5.5	D 1000 (2.95) 47.2 (1.475) 2.0 2.0 2.0	1 0 0 0 (2.95) 6 6.1 (2.066) 1.8 1.8 1.8
枯度(30℃, cps)	115	250	480	8 5 0	1250
3ヶ月室温放假後の 結晶 物 の 発 生	なし	コギ	オし	ר ב ה	7 *

クリセリンにプロピレンオキサイドとエチレンオキサイドとを付加度合させて製造したとドロキシル価23.0、末端一級ヒドロキシル菇20多のポリエチレンポリプロピレントリオール100部に対し、1.4 プタンジオール16部、N.N.N.N. ハーテトラメチルヘキサメチレンジアミン1.0部、シリコン整泡剤1.0部、水0.13部、トリクロルモノコンパウンド(OH当量324)と上配各メタノール変性MDIとを、40mmがジイフィーミキサーで10秒間攪拌した後、あらかじめ450で列に近に入約10分後に脱翅し、脱型性のチェックを行ない、更に常温において2日間放假後物性側定を行なった。この結果を表-2に示す。

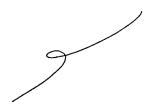


			表 -	2 物性	、脱型性				
	ŀ	七 蛟 8	7)	9	e the e	Fij	比较例	爽施 例	比較例
実験 16	. 1	2	3	4	. 5	6	7	8	9
イソシアネート 1/6	Α.	В	С	c	С	С	С	D	E
NCO/OH 発泡配合比	418/100	44.0/100	39.1/100	440/100	48.9/100	53.7/100	58.6/100	548/100	61.9/100
全NCO/全OH 当骨比	1.0	1.0	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0
シート密度 (8/cm³)	0.3 0	0.3 0	0.3 2	0.3 2	0.3 1	0.3 0	0.2 9	0.3 1	0.3 2
便 度 ( C タイプ )	5 0	5 3	5 0	6 7	5 9	60	6 3	70	60
抗張力(kg/cm²)	5.8	6.4	5.3	8.7	9.5	9.4	8.0	1 0.7	8.7
伸度(%)	4 5	50	100	9 5	8 7	8 5	6 1	11'0	132
引裂強度 (kg/cm)	2.8	3.2	3.0	4.9	5.2	5.0	3.4	6.6	5.2
ロスフレックス屈山性 破断 回 数	50回以下	50回	150回	500回以上	500回以上	500回以 上	200回	500回以上	500回以上
脱型性	良	良	不良	良	良	良	不良	良	不良

実験が4・5・6 戦いは8から明らかな様にメタノールとの変性度(n・a)が20ないし22である変性粗製MDI、C 又はDを用いたものは粗製MDIを単独で用いたもの(実験が1)に比べ抗張力、伸度、引製強度がそれぞれ2倍近くでは、1、4、2倍以上に向上している。とれに比べ変性度(n・a)が20以下或いは22以上の変性粗製MDI、B・Eを用いた実験が2・9及び全NCO/全OH当最比が0.9以下、或いは1.1以上の実験が3、或いは7では満足な強度向上が見られなかったり、脱型性が不良である等の欠点を有することが判明した。

## 典施例2

実施例1で用いたメタノールの代りにイソプロピルアルコール、2-エチルヘキシルアルコール、ベンジルアルコールを用い、実施例1と同一のポリオールコンパウンド及び発泡処法で発泡成型して得られた半便質フォームの物性測定結果を表-3に示す。

表-3 各種モノアルコールの効果

	1	爽 旆	<b>&amp;</b> 1	比較例	
奥 験 化	1 0	1 1	1 2	1 3	1
イソシアネート 1%	F	G .	н	I	A
モノナルコール	191-1	イソプロピル ア ルコール	2-エデルヘキシ ルアルコール	ペンジル アルコール	なし
組製MDI/モノアルコール の仕込みモル比	1 / 0.4	1 / 0.4	1 / 0.4	1 / 0. 4	なし
n - a	2. 1	2. 1	2. 1	2. 1	2. 5
NCO/OH 発泡配合比	51.7/100	51.7/100	5 1.7/1 0 0	5 1.7/1 0 0	4 1.8/1 0 0
全NCO/全OH 当世比	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0
シート密度 (8/cm³)	0.31	0.30	0.32	0.32	0.3 0
<b>硬 度(Cタイプ)</b>	6 4	6 2	6 0	6 6	5 0
抗張力(kg/cm²)	1 0.3	9. 8	9. 5	1 1.2	5. 8
(P) 度 (96)	102	9 4	1 1 3	9 7	4 5
引裂強度(kg/cm)	6. 1	5. 7	5. 5	6. 3	2.8
ロスフレックス 屈曲性破断回数	500回以上	500回以上	500回以上	500回以上	5 0 回以下

段-3から明らかな様にメタノール以外のモノアルコールを使用してもメタノールと同様な強度 向上した半便質ポリウレタンフォームが得られた。 実施例3

ととで得られたエタノール変性和 製 MDI(n-a) = 2.0 及び OH 当量314 のポリオールコンパウン ドを実施例1と同一の発泡処法で発泡成型して得られた半便質ポリウレタンフォームの物性を表 - 4 に示すと同時にエタノール変性を行なわない n = 2.3 の租製 MDI を単独で用いた場合の物性を比較例として記載する。

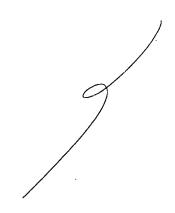


表 - 4 n=2.3 の狙製MDIのエタノール変性

	夹 施 例	比 較 例		
與	1 4	1 5		
イソシアネート版	J	к		
租製MDI(n=2.3)仕込み最 (理論モル数)	1 0 0 0 8	-		
エタノール仕込み景 (8) (モル数)	4 6.5 %	-		
n - s	2. 0	2. 3		
NCO %	2 7.1	3 2.6		
NCO/OH 発泡配合比	4 9.4 / 1 0 0	4 1.1 / 1 0 0		
全NCO/全OH 当量比	1. 0	1.0		
シート密度 (8/cm³)	0.33	0.32		
便 度 ( C タイプ )	7 2	6 5		
抗張力 (kg/cm²)	1 1.4	6. 7		
伸度 (%)	122	5 3		
引裂強度(kg/cm)	6. 5	3.3		
ロスフレックス 屈断破断回数	500回以上	50回		

相製 MDI 及びポリオールコンパウンド組成が実施例1,2と異なる系においてもモノアルコールによる相製 MDI の変性は強度向上に効果があることがこの実験結果から明らかになった。 実施例4

央施例3と同一原料系で、イソシアネート成分は NCO 5 = 3 2.6 5, n = 2.3 の粗製 MDI を単独で用い、ポリオールコンパウンド中にエタノールを(n-s)=2.0 となる様あらかじめ添加したものについて、実施例3と同様な発泡処法で発泡
成型して得られた半便質ポリウレタンフォームの物性を表~5に示す。

尚、(n-a)=2.0となる様をモノアルコールとしてエタノールを含んだポリオールコンパウンドは、実施例3のポリオールコンパウンド
129.4部に対し、エタノールを2.84部添加することにより得られ、この様にして得られたポリオールコンパウンドの全OH当景は275.5である。

表-5 ポリオールコンパウンド中へのモノアルコールの添加

実験 <i>M</i> .	比較例	夹 施 例
<del>天</del> 版 //a	1 5	1 6
イソシアネート 16	K NCO \$= 32.6 n=2.3	к
ポリオールコンパウンド中 のエタノール添加	なし	あり
エタノール添加量	-	実施例3のコン パウンド1294 部に対し2.84 部添加
ポリオールコンパウンド全OH当温	3 1 4	2 7 5. 5
NCO/OH 発抱配合比	4 1.1 / 1 0 0	4 6.8 / 1 0 0
全NCO/全OH 当僚比	1.0	1.0
n - a	2.3	2.0
シート密度 (8/cm <sup>5</sup> )	0.3 2	0.3 2
便 度(Cタイプ)	6 5	7 0
抗帳力(kg/cm²)	6.7	1 0.8
伸度(%)	5 3	127 .
引裂強度(kg/cm)	3.3	6. 4
ロスプレックス 屈曲破断回数	5 0 🗓	500回以上

以上契施例3,4から明らかな様に、モノアルコールはあらかじめポリインシアネートと反応させてもよいし、或いはポリオールコンパウンド中で他のポリオールと混合して用いても同一の強度向上効果が得られることが確認された。

代理人 弁理士 高 橋 勝 利

手 統 補 正 併(自 発) 昭和59年 5月/7日

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の表示

昭和59年特許願第75745号

2. 発明の名称

半硬質ポリウレタンフォーム用組成物

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

〒174 東京都板橋区坂下三丁目35番58号

(288) 大日本インキ化学工業株式会社

代衷者 川 村

4. 代 理 人

〒103 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 大日本インキ化学工業株式会社内 電話 東京 (03) 272-4511 (大代表) (8876) 弁理士 髙 橋 勝 利 (版

5. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の簡

6. 補正の内容

(i) 明細書第7頁下から6行目の「2.0 < n - a < 2.2」を「2.0≤n-a≤2.2」と訂正する。

(2) 同第13頁下から5行目の「45/0元)を 「45℃」と訂正する。

riginal in the graph with a magazine of curring